

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	第69期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス （旧会社名 株式会社ミスターマックス）
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd. （旧英訳名 MR MAX CORPORATION） （注）平成29年5月26日開催の第68回定時株主総会の決議により、 平成29年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益	(百万円)	-	-	-	-	118,324
経常利益	(百万円)	-	-	-	-	2,959
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	-	-	-	-	2,187
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	2,223
純資産額	(百万円)	-	-	-	-	22,397
総資産額	(百万円)	-	-	-	-	73,108
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	674.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	65.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	30.6
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	10.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	3,417
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	-	-	-	1,264
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	745 (1,848)

(注) 1. 第69期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月	平成30年2月
営業収益 (百万円)	113,111	114,262	118,448	108,373	66,543
経常利益又は経常損失 () (百万円)	718	783	1,413	2,360	2,825
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	67	2,982	1,005	1,813	2,066
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	21,365	18,339	19,178	20,743	22,381
総資産額 (百万円)	78,807	78,089	77,401	72,817	61,301
1株当たり純資産額 (円)	643.49	552.38	577.65	624.83	674.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	10.00	14.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.03	89.84	30.28	54.64	62.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	23.5	24.8	28.5	36.5
自己資本利益率 (%)	0.3	-	5.4	9.1	9.6
株価収益率 (倍)	167.0	-	9.3	7.6	11.7
配当性向 (%)	492.6	-	33.0	25.6	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,436	1,488	3,840	3,514	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,105	3,406	1,212	1,033	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,545	1,133	2,910	2,907	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,692	1,897	1,615	1,189	-
従業員数 (人)	813	791	754	763	63
(外、平均臨時雇用者数)	(2,092)	(2,184)	(2,090)	(1,892)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期、第67期、第68期、及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第66期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
6. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。
7. 第68期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。
8. 第69期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
9. 当社は、平成29年9月1日付で持株会社体制に移行しているため、第69期の主な経営指標等は、第68期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月 有限会社平野ラジオ電気商会を設立
 昭和36年3月 平野電機株式会社に改組
 昭和54年8月 平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
 昭和55年8月 平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
 昭和59年8月 株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
 昭和61年4月 福岡証券取引所に上場
 昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場
 昭和63年9月 福岡市東区に本社移転
 平成3年11月 決算期を8月20日から3月31日に変更
 平成4年4月 POSシステムの導入
 平成6年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場
 平成6年12月 東京証券取引所市場第一部に上場
 平成7年7月 POR（荷受け時点管理）システムの導入
 平成8年4月 東京本部設置
 平成12年9月 国際標準化規格ISO14001を取得
 平成12年10月 子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
 平成15年3月 西日本物流センター（現 MrMax福岡物流センター）開設
 平成15年9月 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
 平成15年10月 関東物流センター開設
 平成19年9月 関東物流センター（現 MrMax埼玉物流センター）移設
 平成21年7月 株式会社ピーシーデポマックスの持分を売却
 平成21年12月 株式会社ネットマックスを吸収合併
 平成23年9月 MrMax広島物流センター開設
 平成29年9月 商号を(株)ミスターマックス・ホールディングスに変更。会社分割により、当社ディスカウントストア事業を新設子会社(株)ミスターマックス（資本金10百万円）に承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、小売及びこれに付随する事業を展開しており、当社（株式会社ミスターマックス・ホールディングス）及び子会社1社により構成されております。

当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

当社グループの事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。

事業内容		会社名
持株会社	グループ会社の経営管理及びショッピングセンター運営事業	当社
小売業	家庭用電器製品、日用雑貨、衣料品、食品等をセルフサービス方式で販売するディスカウントストア事業	(株)ミスターマックス

なお、当社グループは小売及びこれに付随する事業を行っており、当該事業以外に事業別セグメントの種類がないため、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミスターマックス	福岡県 福岡市	10	小売業	100.0	店舗等賃貸及び 経営指導。 役員の兼任あり。

(注) ㈱ミスターマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱ミスターマックス
営業収益(百万円)	55,698
経常利益(百万円)	133
当期純利益(百万円)	121
純資産額(百万円)	133
総資産額(百万円)	16,853

5【従業員の状況】

当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
小売及びこれに付随する事業	745(1,848)
合計	745(1,848)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63(30)	44.5	17.7	6,627,573

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、持株会社体制への移行に伴い、会社分割後の平成29年9月1日から平成30年2月28日までの期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 従業員数が最近1年において700名減少しております。これは主に、ディスカウントストア事業を株式会社ミスターマックスとして分社化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

名称	UAゼンセンミスターマックス労働組合
結成年月日	平成2年3月26日
組合員数	1,633名(臨時従業員数1,059名を含んでおります)
労使関係	労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当事業年度より、持株会社へ移行するにあたり連結決算へ移行いたしました。平成29年9月1日付で商号を「株式会社ミスターマックス・ホールディングス」に変更し、小売事業を新しく設立した株式会社ミスターマックス（平成29年9月1日付で株式会社ミスターマックス分割準備会社から商号変更）に承継いたしております。また、前事業年度において決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。そのため前期及び前期末との比較分析は行っていません。

また、当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていません。

(1) 業績

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

販促セールとして、4月より実施している暮らしに密着した500商品の値下げ断行セールを継続するとともに、9月からは低価格を打ち出した商品について日本一の販売量を目指す「日本一キャンペーン」を実施いたしました。また、PB商品として、1インチ当たり1,000円を切る低価格の4K対応液晶テレビを12月に発売し、ディスカウントストアとして「価値ある安さ」を強く打ち出しました。

お客様の利便性を高める取り組みとしては、既存のショッピングセンターの改装を重点で実施しました。4月に大分県の宇佐ショッピングセンター、6月に熊本県の山鹿ショッピングセンター、9月に東京都の町田多摩境ショッピングセンターを改装いたしました。さらに、10月には、クーポンや特売情報を配信する公式アプリをリリースし、当連結会計年度末までにアプリ会員数は10万人を突破しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）1,183億24百万円、営業利益25億30百万円、経常利益29億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が31億83百万円となり、減価償却費22億16百万円、たな卸資産が8億94百万円増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は49億89百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出11億87百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は14億96百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の減少25億97百万円や配当金の支払い4億63百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は34億17百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、12億64百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品	31,726	-
HBC	19,842	-
家電	13,403	-
ライフスタイル	11,285	-
ホームリビング	7,670	-
アパレル	6,112	-
その他	0	-
合計	90,041	-

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
九州地区	71,738	-
中国地区	15,349	-
関東地区	25,011	-
その他	1,669	-
相殺消去	1	-
合計	113,767	-

(注) 1. 当連結会計年度において、守谷店(茨城県守谷市)を開店いたしました。

2. 当連結会計年度において、天神西通り店(福岡県福岡市)を閉鎖いたしました。

3. 「その他」は、インターネット販売等の売上高です。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
食品	37,917	-
HBC	24,293	-
家電	16,517	-
ライフスタイル	15,007	-
ホームリビング	11,173	-
アパレル	8,857	-
その他	1	-
相殺消去	1	-
合計	113,767	-

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	113,767	-
売場面積(m ²)	325,332	-
1m ² 当たり売上高(百万円)	0.3	-
従業員数(人)	2,604	-
1人当たり売上高(百万円)	43	-

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「普通の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格（エブリディ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的といたしております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、ローコスト運営の確立による営業利益高の拡大につとめ、健全な経営による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大、消費税増税など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、小売業界では、業態の垣根を越えた競争がますます激化しております。このような環境下で健全な経営を続けるために、「商品改革」「オペレーション改革」を通じて収益力の向上を図ってまいります。

「商品改革」につきましては、取り扱い商品の絞り込みと新たな生活シーンに合わせた品種の拡充により、お客様がより便利により楽しくお買い物をしていただける売場を実現します。

「オペレーション改革」につきましては、商品の絞り込みによる店舗作業の削減と効率の改善を推し進め、生産性の向上を図ります。

以上の戦略に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社グループが運営するショッピングセンターテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、平成30年2月28日現在、九州・中国地方と関東地方に57店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普通の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社グループの出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社グループの出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社グループは、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存ではありますが、こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫評価について

当社グループの取扱い商品は、普通の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループは、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(6) 会計制度、税制等について

国際会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。

当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害について

当社グループは、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できうる限り対策を講じておりますが、今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性及び表示について

当社グループは、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社グループの取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があり、商品の廃棄ロスを含め、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 今後の金利変動による影響について

当社グループは、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期及び前期末との比較分析は行っておりません。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は731億8百万円となりました。流動資産については、134億21百万円となりました。主な内訳は、商品85億60百万円、売掛金13億38百万円であります。固定資産については、596億87百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産464億84百万円、投資その他の資産128億21百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、507億11百万円となりました。主な内訳は、長期借入金142億25百万円、1年内返済予定の長期借入金86億50百万円、電子記録債務67億19百万円、支払手形及び買掛金65億65百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、223億97百万円となりました。主な内訳は、資本金102億29百万円、資本剰余金79億80百万円であります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（5）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は9億98百万円であります。

その主なものは、店舗の改修に係るものであります。

(当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。)

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に57店舗を有しており、うち27店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります。(当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません)。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本部 (福岡市東区)	統括業務施設	216	6	475 (2,297)	284	354	1,338	57
東京本部 (東京都港区)	統括業務施設	5	-	-	-	0	5	6
九州地区	営業用設備	11,048	570	21,757 (426,244)	921	891	35,189	-
中国地区	営業用設備	1,467	62	3,862 (103,666)	-	424	5,816	-
関東地区	営業用設備	2,096	119	990 (35,832)	152	76	3,434	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品1,747百万円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む)は4,558百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
店舗 (所有権移転外ファイナンス・リース)	412	7～10年	3,630
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	2,429	主に20年	16,902

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本部 (福岡市東区)	統括業務施設	-	-	-	-	0	0	115
東京本部 (東京都港区)	統括業務施設	-	-	-	-	0	0	16
九州地区	営業用設備 物流センター	4	-	-	51	470	526	361
中国地区	営業用設備 物流センター	2	-	-	-	29	32	85
関東地区	営業用設備 物流センター	0	-	-	20	75	96	105

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品575百万円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む)は113百万円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修等に係る投資予定金額は374百万円であり、その所要資金については、自己資金、借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります(当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません)。

(1) 重要な設備

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
南桜井	店舗新設	227	-	自己資金 及び借入金	平成30年6月	平成30年7月	平成30年7月 開店
計		227	-				

(2) 重要な改修

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
長住	店舗改修	21	-	自己資金 及び借入金	平成30年3月	平成30年3月	
末武	店舗改修	31	-	自己資金 及び借入金	平成30年9月	平成30年9月	
熊本南	店舗改修	35	-	自己資金 及び借入金	平成30年10月	平成30年11月	
本城	店舗改修	60	-	自己資金 及び借入金	平成31年1月	平成31年1月	
計		147	-				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおりません。

(3) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月26日 (注)	-	39,611,134	-	10,229	1,970	7,974

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,970百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金1,970百万円を取崩し、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしております。

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	32	148	73	3	9,798	10,083	-
所有株式数 (単元)	-	78,095	4,259	44,114	95,673	4	172,664	394,809	130,234
所有株式数の 割合(%)	-	19.78	1.08	11.17	24.23	0.00	43.73	100.00	-

(注) 1. 自己株6,414,996株は「個人その他」に64,149単元、「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。なお、自己株式6,414,996株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年2月28日現在の実保有株式数は6,414,596株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (注)2 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,435.5	16.25
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,578.3	6.51
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,199.0	5.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,189.4	5.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,490.0	3.76
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	3.57
Mr Max HD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,265.0	3.19
平野 能章	東京都港区	1,075.5	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,011.4	2.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	801.2	2.02
計	-	20,459.8	51.65

(注) 1. 提出会社は自己株式 6,414.5千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNTは主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,414,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,066,400	330,664	-
単元未満株式	普通株式 130,234	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,664	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	6,414,500	-	6,414,500	16.1
計	-	6,414,500	-	6,414,500	16.1

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,933	1,354,284
当期間における取得自己株式	34	23,724

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,414,596	-	6,414,630	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%を目途に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、年度の業績を勘案したうえで期末配当1回を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成30年5月25日開催の第69回定時株主総会において1株につき17円を実施することが決議されました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設・増床・改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第69期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月25日定時株主総会決議	564	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	421	372	489	439	935
最低(円)	290	278	252	260	381

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	545	774	856	935	906	830
最低(円)	507	551	701	804	775	680

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)兼 最高執行責任者 (COO)	平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.へ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年4月 当社最高経営責任者兼最高執行責任者に就任(現任) 平成29年9月 ㈱ミスターマックス代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	1,075.5
取締役 執行役員	管理部門管掌	小田 康德	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部長 平成7年6月 当社取締役開発部長に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員開発本部長に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員開発本部長に就任 平成23年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成27年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼財務部長に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成29年9月 当社取締役執行役員管理部門管掌に就任(現任)	(注)3	84.4
取締役 執行役員	財務部門管掌	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長に就任 平成18年7月 当社取締役財経本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員財経本部長に就任 平成22年7月 当社取締役執行役員管理本部長に就任 平成23年6月 当社取締役執行役員開発本部長に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員財務部長に就任 平成29年9月 当社取締役執行役員財務部門管掌に就任(現任)	(注)3	47.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	社長室長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成20年10月 当社取締役執行役員経営企画室長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員社長室長に就任 平成27年4月 当社取締役執行役員社長室長兼経営企画室長に就任 平成28年4月 当社取締役執行役員社長室長に就任(現任)	(注)3	62.3
取締役 執行役員	リテール部門 管掌	宮崎 隆	昭和34年6月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社店舗運営部長 平成12年9月 当社首都圏ブロック長兼新習志野 店長 平成15年7月 当社商品本部第3部長 平成17年2月 当社橋本店店長 平成20年4月 当社執行役員商品副本部長 平成20年8月 当社執行役員商品本部長 平成22年7月 当社長崎店店長 平成25年4月 当社執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部長に就任 平成29年3月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成29年9月 当社取締役執行役員リテール部門管掌に就任(現任)	(注)3	27.5
取締役		家永 由佳里	昭和49年10月26日生	平成14年4月 最高裁判所司法修習生(第56期) 平成15年10月 福岡県弁護士会弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成22年3月 弁護士登録抹消 平成23年12月 福岡県弁護士会弁護士再登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1、3	-
取締役		西村 豊	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 極東石油工業合同会社入社 昭和61年3月 株式会社ロイヤル・コペンハーゲン・ジャパン入社 昭和62年10月 ジェネラル・エレクトリック・インターナショナル入社 平成15年11月 リシュモン・ジャパン株式会社代表取締役CFO 平成17年7月 同社代表取締役COO 平成17年11月 同社社長リージョナルCEO 平成28年1月 カーライル・ジャパン顧問 平成29年5月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成17年1月 当社取締役物流部長兼業務システム部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成22年7月 当社大野城店店長 平成25年4月 当社総務部長 平成25年8月 当社総務人事部長 平成27年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	28.7
監査役		多川 一成	昭和33年7月18日生	平成5年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所(現大名総合法律事務所)を共同経営 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長 平成20年4月 福岡県弁護士会 広報委員会委員長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任) 平成26年4月 福岡県弁護士会副会長兼福岡部会長	(注)2、4	-
監査役		佐藤 元治	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 高木公認会計士事務所入所 昭和49年9月 税理士真船良夫事務所入所 昭和51年4月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成23年8月 田中公認会計士事務所入所 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2、4	-
計						1,326.1

(注)1. 取締役の家永由佳里及び西村豊氏の両名は社外取締役であります。

2. 監査役の多川一成及び佐藤元治の両名は社外監査役であります。

3. 平成30年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 洋祐	昭和49年4月26日生	平成12年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会)徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成18年3月 徳永・松崎・斉藤法律事務所退所 平成18年4月 渡邊洋祐法律事務所設立 平成18年10月 福岡簡易裁判所民事調停官就任 平成20年9月 福岡簡易裁判所民事調停官任期満了 平成21年4月 西南学院大学法科大学院非常勤講師就任 平成22年4月 財団法人岩國育英財団評議員就任 平成29年5月 堤・古江・渡邊法律事務所共同経営者就任(現在に至る)	-
末國 伸一	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社総務部長 平成22年11月 当社山口店店長 平成25年4月 当社総務部監査役会事務局長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社総務部長(現在に至る)	7.6

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

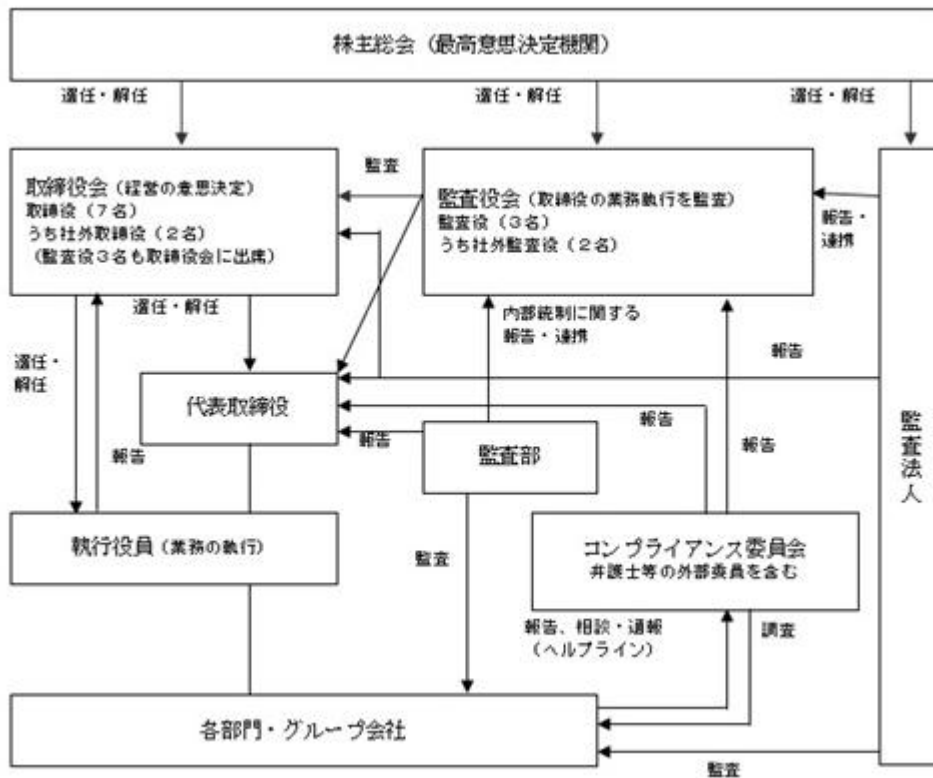
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- イ. 当社の取締役会は、社内取締役5名（執行役員兼務4名）、及び社外取締役2名により構成しております。社外取締役は、取締役会において独立した立場から経営に対する提言を行い、企業の健全性の確保とコンプライアンス経営の推進、経営監督機能の充実を図っております。
- ロ. 当社は監査役制度を採用しており、社内監査役1名（常勤）、及び社外監査役2名による監査を実施しております。社外監査役は、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。
- ハ. 当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。また、当社は平成20年4月から、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会から選任され、一定の事業や本部、部門を責任を持って執行する者であり、その区分を明確にすることで経営の効率化や取締役会の機能の強化を図っております。

当社の統治体制を図で示すと以下のようになります。



内部監査及び内部統制システムの整備及び監査役監査の状況

イ. 内部監査及び内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任4名で構成され、監査役会及び会計監査人と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役会は、社内監査役1名（常勤）、社外監査役2名で構成されております。各監査役は重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。また、会計監査人及び監査部との連携を通じ、取締役の業務執行状況について厳正なチェックを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名おいております。

社外取締役の家永由佳里氏は弁護士資格を有しており、企業の法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社の間、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の西村豊氏は企業経営全般への見識と小売業界に関する知見を有しており、業務執行者の監督、監査をするに相応しい経験と能力を有していることから、社外取締役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社の間、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の多川一成氏は弁護士資格を有しており、企業の法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、同氏と当社の間、特記すべき人間関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の佐藤元治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての職務を適正に遂行できると判断しております。また、佐藤元治氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、平成23年8月に退職しており、当社経営陣から独立した立場から、社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、4名とも十分な独立性が確保できると判断しております。なお、社外取締役2名、社外監査役2名について、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 義三	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 徳永 陽一	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士12名、会計士試験合格者等8名、その他6名で構成されております。

リスク管理体制の整備状況

イ．取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

ロ．内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えております。

ハ．緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

ニ．「お客様からのご意見事例」の活用

各店舗及び本部で発生した事故、お客様からのご意見を月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、社内ポータルサイトに掲載、社内情報共有するとともに、再発防止に向けた教材として活用しております。

ホ．コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とし弁護士と危機管理の専門家を社外委員とするコンプライアンス委員会を組織しており、社内監査役もオブザーバーとして出席する定例委員会を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。また、役員及び従業員が守るべき行動規範として、「ミスターマックス行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、役員及び従業員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付け、透明性の高い組織作りに努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社に対しても「ミスターマックス行動規範」を適用し、その理念の共有を図っております。また、子会社の営業・財務状況等を都度確認できる体制を構築しており、取締役会において子会社の業務執行についての報告を受けるとともに、子会社の経営に係る一定の重要な事項については、当社の取締役会の承認を得ることとしています。

さらに、当社の監査部は、内部監査計画に則って、定期的に子会社の内部監査を実施する体制を整えております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188	188	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬額については、平成29年5月26日開催の第68回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額204百万円以内(うち社外取締役は15百万円以内)、監査役の報酬額を年額30百万円以内と決議いたしております。取締役の個別の報酬額については、当社の業績および各人の取締役としての責任の度合を考慮し、取締役会の決議により決定し、監査役の個別の報酬額については監査役の協議により決定しております。

3. 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人分給与と相当額51百万円を支払っております。

4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 443百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数	貸借対照表計上金額	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	418,808株	219百万円	取引基盤強化
(株)あらた	29,100株	84百万円	"
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	30,800株	37百万円	"
(株)山口フィナンシャルグループ	17,000株	22百万円	"
(株)大分銀行	22,000株	9百万円	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数	貸借対照表計上金額	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	418,808株	230百万円	取引基盤強化
(株)あらた	29,100株	149百万円	"
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	30,800株	40百万円	"
(株)山口フィナンシャルグループ	17,000株	22百万円	"

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1	0	0	-	(注)
上記以外の株式	107	-	2	35	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

社外取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償請求の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者も含む)の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の額については、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成28年6月28日開催の第67期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成28年4月1日から平成29年2月28日までの11ヶ月間となっております。
- (4) 当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,264
売掛金	1,338
商品	8,560
貯蔵品	60
繰延税金資産	725
その他	1,472
流動資産合計	13,421
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	43,163
減価償却累計額	27,560
建物及び構築物(純額)	15,602
車両運搬具	10
減価償却累計額	10
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	7,991
減価償却累計額	5,668
工具、器具及び備品(純額)	2,323
土地	27,085
リース資産	2,564
減価償却累計額	1,134
リース資産(純額)	1,430
建設仮勘定	42
有形固定資産合計	46,484
無形固定資産	
リース資産	164
その他	217
無形固定資産合計	381
投資その他の資産	
投資有価証券	443
繰延税金資産	482
敷金	4,122
差入保証金	6,481
その他	1,291
投資その他の資産合計	12,821
固定資産合計	59,687
資産合計	73,108

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,565
電子記録債務	6,719
短期借入金	700
1年内返済予定の長期借入金	1 8,650
リース債務	410
未払法人税等	953
賞与引当金	719
システム開発中止に伴う引当金	81
その他	2 3,497
流動負債合計	28,300
固定負債	
長期借入金	1 14,225
リース債務	1,550
退職給付に係る負債	987
店舗閉鎖損失引当金	178
資産除去債務	1,152
その他	4,315
固定負債合計	22,411
負債合計	50,711
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,229
資本剰余金	7,980
利益剰余金	6,802
自己株式	2,600
株主資本合計	22,411
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91
繰延ヘッジ損益	0
退職給付に係る調整累計額	105
その他の包括利益累計額合計	14
純資産合計	22,397
負債純資産合計	73,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1 113,767
売上原価	
商品期首たな卸高	16,260
当期商品仕入高	90,040
合計	106,300
商品期末たな卸高	2 17,192
商品売上原価	2 89,108
売上総利益	24,659
営業収入	
不動産賃貸収入	3,855
その他の営業収入	702
営業収入合計	4,557
営業総利益	29,216
販売費及び一般管理費	
販売費	5,686
一般管理費	21,000
販売費及び一般管理費合計	3 26,686
営業利益	2,530
営業外収益	
受取利息	47
受取手数料	198
助成金収入	167
保険返戻金	89
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4 112
その他	63
営業外収益合計	679
営業外費用	
支払利息	237
その他	13
営業外費用合計	250
経常利益	2,959
特別利益	
投資有価証券売却益	35
テナント解約収入	11
受取和解金	718
特別利益合計	764
特別損失	
固定資産売却損	5 0
固定資産除却損	6 48
減損損失	7 81
割増退職金	10
システム開発中止に伴う損失	400
特別損失合計	540
税金等調整前当期純利益	3,183
法人税、住民税及び事業税	1,022
法人税等調整額	27
法人税等合計	995
当期純利益	2,187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,187

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,187
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38
繰延ヘッジ損益	0
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	35
包括利益	2,223
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,223
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	7,980	5,079	2,599	20,690	53	-	-	53	20,743
当期変動額										
剰余金の配当			464		464					464
親会社株主に帰属する当期純利益			2,187		2,187					2,187
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						38	0	105	67	67
当期変動額合計	-	-	1,722	1	1,721	38	0	105	67	1,654
当期末残高	10,229	7,980	6,802	2,600	22,411	91	0	105	14	22,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,183
減価償却費	2,216
賞与引当金の増減額（は減少）	102
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	236
受取利息及び受取配当金	59
支払利息	237
投資有価証券売却損益（は益）	35
テナント解約収入	11
受取和解金	718
減損損失	81
システム開発中止に伴う損失	400
固定資産売却損益（は益）	0
固定資産除却損	48
売上債権の増減額（は増加）	100
たな卸資産の増減額（は増加）	894
仕入債務の増減額（は減少）	625
預り金の増減額（は減少）	69
その他	115
小計	4,924
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	227
和解金の受取額	718
システム開発中止に伴う支出額	285
法人税等の支払額	165
法人税等の還付額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,187
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	140
投資有価証券の売却による収入	126
敷金及び保証金の差入による支出	116
敷金及び保証金の回収による収入	534
預り敷金及び保証金の受入による収入	112
預り敷金及び保証金の返還による支出	265
店舗賃借仮勘定の支出	520
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	10,097
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	463
リース債務の返済による支出	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ミスターマックス

当連結会計年度より「株式会社ミスターマックス(旧会社名 株式会社ミスターマックス分割準備会社)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、物流センター内の商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・・・定額法(ただし平成28年3月31日以前に取得した構築物については定率法)

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

賃借期間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

システム開発中止に伴う引当金

システム開発中止に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれるシステム開発中止に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・輸入取引、借入金

ヘッジ方針

ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
建物	5,264百万円
土地	19,295 "
計	24,559 "

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
1年内返済予定の長期借入金	3,307百万円
長期借入金	10,987 "
計	14,295 "

2 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 消化仕入による売上高の純額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
消化仕入による売上高の純額	1,190百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
142百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
物流費	2,792百万円

(2) 一般管理費

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
従業員給料手当	6,865百万円
賞与引当金繰入額	719 "
退職給付費用	138 "
賃借料	4,997 "

4 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当連結会計年度中の状況の変化による減少額であります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
工具、器具及び備品	0百万円
計	0 "

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
建物及び構築物	5百万円
車両運搬具	0 "
工具、器具及び備品	2 "
その他	0 "
撤去費用等	41 "
計	48 "

7 減損損失

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	88百万円
組替調整額	35 "
税効果調整前	53 "
税効果額	15 "
その他有価証券評価差額金	38 "
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	0 "
組替調整額	- "
税効果調整前	0 "
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	0 "
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	20 "
組替調整額	17 "
税効果調整前	3 "
税効果額	0 "
退職給付に係る調整額	2 "
その他の包括利益合計	35 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	6,412,663	1,933	-	6,414,596
合計	6,412,663	1,933	-	6,414,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,933株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	464	14.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	564	17.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,264百万円
現金及び現金同等物	1,264 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

店舗、システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,419	4,100	3,318
合計	7,419	4,100	3,318

(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	177
1年超	3,452
合計	3,630

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
支払リース料	412
減価償却費相当額	280
支払利息相当額	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	2,373
1年超	14,529
合計	16,902

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその使途とし、銀行等金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債務の為替変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、定期的に残高の報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,264	1,264	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	443	443	-
(3) 差入保証金	6,481	6,561	79
資産計	8,189	8,268	79
(1) 支払手形及び買掛金	6,565	6,565	-
(2) 電子記録債務	6,719	6,719	-
(3) 短期借入金	700	700	-
(4) 長期借入金	22,876	22,690	185
負債計	36,862	36,676	185
デリバティブ取引	0	0	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（マイナス）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還金の額を与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのキャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	0
敷金	4,122
その他(長期預り敷金)	3,290

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及びその他(長期預り敷金)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	454	-	-	-
差入保証金	285	3,217	2,590	387
合計	739	3,217	2,590	387

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 6年以内 (百万円)	6年超 7年以内 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-	-	-
長期借入金	8,650	6,036	4,169	2,530	680	480	330
合計	9,350	6,036	4,169	2,530	680	480	330

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402	259	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	402	259	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	48	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	48	7
合計		443	308	134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	127	35	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	127	35	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	161	-	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,596	1,072	(注)

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	928百万円
勤務費用	61 "
利息費用	1 "
数理計算上の差異の発生額	20 "
退職給付の支払額	23 "
退職給付債務の期末残高	987 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- "
	- "
非積立型制度の退職給付債務	987 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	987 "
退職給付に係る負債	987百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	987 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	61百万円
利息費用	1 "
数理計算上の差異の費用処理額	9 "
過去勤務費用の費用処理額	8 "
確定給付制度に係る退職給付費用	79 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
過去勤務費用	8百万円
数理計算上の差異	11 "
合 計	3 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	18百万円
未認識数理計算上の差異	132 "
合 計	151 "

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.24%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度54百万円、従業員へ前払退職金として支給した金額は、当連結会計年度4百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	234百万円
棚卸資産	387 "
その他	103 "
繰延税金資産(流動)合計	725 "
繰延税金資産(固定)	
長期未払金(役員退職慰労金)	61 "
減価償却超過額	581 "
減損損失	994 "
資産除去債務	353 "
退職給付に係る負債	300 "
その他	419 "
繰延税金資産(固定)小計	2,711 "
評価性引当額	1,680 "
繰延税金資産(固定)合計	1,031 "
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務	133 "
固定資産圧縮記帳積立金	20 "
その他有価証券評価差額金	43 "
その他	350 "
繰延税金負債(固定)合計	548 "
繰延税金資産の純額	1,207 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のディスカウントストア事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%出資の株式会社ミスターマックスを吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミスターマックス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、責任体制の明確化を図り、価値ある安さの提供と当社の収益を両立できるようローコスト運営に磨きをかけていくとともに、積極的な組織再編、戦略的なM&Aやアライアンスなど、環境の変化に即応できる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

販売施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各販売施設ごとに、使用見込期間(20年~40年)を見積り、期間に応じた割引率(0.4%~2.2%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	1,136百万円
時の経過による調整額	21
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	1,152

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、福岡県及びその他の地域において、賃貸商業施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は787百万円（賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	7,310
期中増減額	112
期末残高	7,198
期末時価	4,796

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は改装に伴う不動産取得66百万円、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、鑑定評価額等を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフ スタイル	ホーム リビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	37,917	24,293	16,517	15,007	11,173	8,857	1	1	113,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	マイティ・イン コーポレーショ ン(有) 2	福岡県 福岡市	40	損害保険の 代理業務等	-	損害保険 取引	保険料の 支払 3	174	前払 費用	88

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。

3. マイティ・インコーポレーション(有)は、損害保険ジャパン日本興亜(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて損害保険ジャパン日本興亜(株)に支払った保険料であります。また、保険料については通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	674.69円
1株当たり当期純利益金額	65.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	700	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,307	8,650	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	304	410	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,166	14,225	0.4	平成31年~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,462	1,550	-	平成31年~46年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,941	25,538	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,036	4,169	2,530	680
リース債務	382	255	239	159

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	29,032	60,642	88,350	118,324
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	674	1,600	2,507	3,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	459	1,089	1,771	2,187
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.84	32.81	53.37	65.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84	18.97	20.56	12.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189	616
売掛金	1,245	-
商品	7,628	-
貯蔵品	98	13
前払費用	580	522
繰延税金資産	667	180
未収入金	241	2,109
その他	510	228
流動資産合計	12,161	2,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,616	14,835
構築物	685	758
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,621	1,747
土地	27,166	27,085
リース資産	1,328	1,358
建設仮勘定	32	42
有形固定資産合計	47,451	45,828
無形固定資産		
ソフトウェア	137	175
電話加入権	25	25
リース資産	19	164
無形固定資産合計	182	364
投資その他の資産		
投資有価証券	481	443
関係会社株式	-	12
出資金	0	0
長期前払費用	867	737
繰延税金資産	482	431
敷金	4,326	3,794
差入保証金	6,647	6,481
店舗賃借仮勘定	-	520
その他	215	33
投資その他の資産合計	13,022	12,455
固定資産合計	60,656	58,648
資産合計	72,817	61,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	428	-
電子記録債務	6,421	12
買掛金	5,886	-
短期借入金	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,930	1,865
リース債務	304	394
未払金	3,193	3,370
未払費用	17	13
未払法人税等	157	729
前受金	96	-
預り金	1,184	2,380
前受収益	190	183
賞与引当金	616	355
店舗閉鎖損失引当金	166	-
システム開発中止に伴う引当金	-	81
資産除去債務	6	-
設備関係支払手形	351	11
設備関係電子記録債務	30	8
流動負債合計	27,796	16,893
固定負債		
長期借入金	1,166	1,425
リース債務	1,462	1,489
退職給付引当金	780	836
店舗閉鎖損失引当金	249	74
長期前受収益	124	-
長期預り敷金	3,336	3,228
長期預り保証金	826	718
資産除去債務	1,130	1,146
その他	200	306
固定負債合計	24,277	22,026
負債合計	52,074	38,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	7,974	7,974
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,980	7,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	52	46
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	2,907	4,514
利益剰余金合計	5,079	6,680
自己株式	2,599	2,600
株主資本合計	20,690	22,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	91
評価・換算差額等合計	53	91
純資産合計	20,743	22,381
負債純資産合計	72,817	61,301

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	104,081	58,291
売上原価	81,363	45,755
売上総利益	22,717	12,535
営業収入		
不動産賃貸収入	3,683	16,473
その他の営業収入	608	1,778
営業収入合計	4,291	8,252
営業総利益	27,009	20,788
販売費及び一般管理費		
販売費	5,232	2,905
一般管理費	19,841	15,394
販売費及び一般管理費合計	25,074	18,299
営業利益	1,935	2,488
営業外収益		
受取利息	52	47
仕入割引	12	5
受取手数料	177	118
助成金収入	-	167
保険返戻金	-	89
店舗閉鎖損失引当金戻入額	350	112
その他	85	44
営業外収益合計	678	584
営業外費用		
支払利息	249	236
その他	3	11
営業外費用合計	253	247
経常利益	2,360	2,825
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	-	35
テナント解約収入	45	11
受取保険金	1,300	-
受取和解金	-	718
特別利益合計	1,353	764
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	43	48
災害による損失	1,171	-
減損損失	43	81
店舗閉鎖損失	131	-
割増退職金	19	10
システム開発中止に伴う損失	-	400
その他	22	-
特別損失合計	1,431	540
税引前当期純利益	2,282	3,050
法人税、住民税及び事業税	230	798
法人税等調整額	237	185
法人税等合計	468	984
当期純利益	1,813	2,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	57	2,120	1,419	3,597
当期変動額								
剰余金の配当							331	331
圧縮記帳積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							1,813	1,813
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,487	1,481
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	52	2,120	2,907	5,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,599	19,208	24	6	30	19,178
当期変動額						
剰余金の配当		331				331
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,813				1,813
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77	6	83	83
当期変動額合計	0	1,481	77	6	83	1,565
当期末残高	2,599	20,690	53	-	53	20,743

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,229	7,974	6	7,980	52	2,120	2,907	5,079
当期変動額								
剰余金の配当							464	464
圧縮記帳積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							2,066	2,066
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,607	1,601
当期末残高	10,229	7,974	6	7,980	46	2,120	4,514	6,680

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,599	20,690	53	-	53	20,743
当期変動額						
剰余金の配当		464				464
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,066				2,066
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38	-	38	38
当期変動額合計	1	1,600	38	-	38	1,638
当期末残高	2,600	22,290	91	-	91	22,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ただし、物流センター内の商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物.....定額法
その他.....定率法（ただし平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～42年
また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
賃借期間で均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
 - (4) システム開発中止に伴う引当金
システム開発中止に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれるシステム開発中止に伴う損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	5,370百万円	5,264百万円
土地	19,667 "	19,295 "
計	25,038 "	24,559 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	700百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,325 "	3,307 "
長期借入金	12,250 "	10,987 "
計	19,275 "	14,295 "

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	-	748百万円
短期金銭債務	-	4,330 "

3 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
不動産賃貸収入	-	2,639百万円
経営指導料	-	1,148 "
その他の営業収入	-	44 "
販売費及び一般管理費	-	85 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
広告宣伝費	1,274百万円	709百万円
物流費	2,533 "	1,457 "

(2)一般管理費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
従業員給料手当	6,436百万円	3,687百万円
賞与引当金繰入額	616 "	355 "
退職給付費用	127 "	138 "
減価償却費	1,995 "	2,085 "
賃借料	4,868 "	4,789 "

- 3 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当事業年度中の状況の変化による減少額であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	61百万円	61百万円
退職給付引当金	237 "	254 "
賞与引当金	189 "	109 "
棚卸資産	301 "	- "
減価償却超過額	507 "	581 "
減損損失	1,076 "	983 "
資産除去債務	346 "	351 "
その他	599 "	454 "
繰延税金資産小計	3,318 "	2,795 "
評価性引当額	1,643 "	1,634 "
繰延税金資産合計	1,674 "	1,160 "
繰延税金負債		
資産除去債務	144 "	133 "
固定資産圧縮記帳積立金	22 "	20 "
その他有価証券評価差額金	27 "	43 "
その他	330 "	350 "
繰延税金負債合計	525 "	548 "
繰延税金資産の純額	1,149 "	612 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久差異	0.1 "	0.7 "
住民税均等割	3.2 "	0.7 "
評価性引当額	14.3 "	0.3 "
その他	0.8 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5 "	32.3 "

(企業結合等関係)

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	37,969	516	606	37,879	23,044	1,283	14,835
	構築物	5,006	176	110	5,072	4,313	102	758
	車両運搬具	19	-	18	0	0	0	0
	工具、器具及び備品	7,930	136	4,840	3,227	1,480	340	1,747
	土地	27,166	-	81 (81)	27,085	-	-	27,085
	リース資産	2,238	246	-	2,485	1,126	216	1,358
	建設仮勘定	32	41	31	42	-	-	42
	計	80,365	1,117	5,688 (81)	75,794	29,965	1,942	45,828
無形固定資産	ソフトウェア	279	123	68	334	159	61	175
	電話加入権	25	-	-	25	-	-	25
	リース資産	24	179	17	185	21	22	164
	計	328	303	85	545	180	83	364

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	山鹿店	59 百万円	宇佐店	76 百万円
	湘南藤沢店	62 百万円		
リース資産(有形)	熊本南店	省エネ設備	90 百万円	
	伊勢崎店	太陽光設備	156 百万円	
リース資産(無形)	基幹システム		179 百万円	

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物	中津店	263 百万円	松橋店	50 百万円
	会社分割による減少		192 百万円	
器具備品	会社分割による減少		4,749 百万円	

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	616	355	616	355
店舗閉鎖損失引当金	415	-	341	74
システム開発中止に伴う引当金	-	81	-	81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mrmax.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

注．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月12日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月25日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 陽一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス（旧社名：株式会社ミスターマックス）の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。